

熊本市

フットワーク・ネットワーク・チームワーク
がまだす熊本！！

熊本市版！

熊本市では…

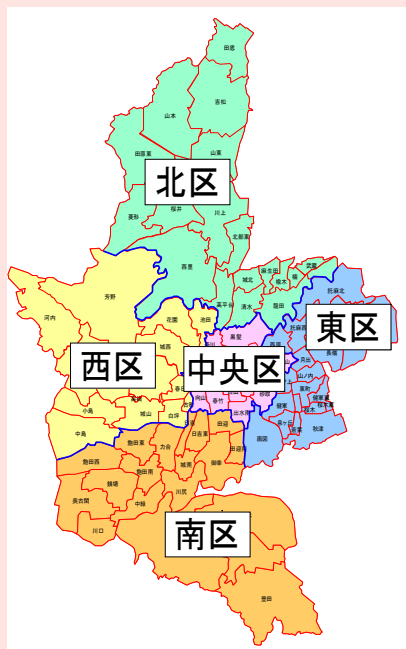
毎月開催する「精神障がい者地域移行支援部会」の中で、医療・福祉・ピア・行政が連携して地域移行を推進していくための方策を検討しています。

※「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」については、関係部署との調整が進んでいない現状であり、「精神障害者の地域移行推進」について記載しています。

1 熊本市の基礎情報



熊本市



取組内容

【人材育成の取り組み】

- 連携会議を活用した研修会の実施
- 県主催研修企画チームへの協力

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 地域体制整備アドバイザー配置事業
- ピアサポート活用事業
- 高齢入院患者地域支援事業
- 精神障がい者地域移行支援部会



「ひごまる」

基本情報

障害保健福祉圏域数 (H28年4月)	1カ所		
市町村数 (H28年4月)	1市 (5区役所)		
人口 (H28年4月)	739,991人		
精神科病院の数 (H28年6月末)	20病院		
精神科病床数 (H28年6月末)	3,251床		
入院精神障害者数 (H28年6月末)	3か月未満：789人 (27.1%)		
	3か月以上1年未満：507人 (17.4%)		
	1年以上：1,614人 (55.5%)		
	うち65歳未満：542人		
	うち65歳以上：1,072人		
退院率 (H28年6月末)	入院後3か月時点：67.6%		
	入院後6か月時点：85.9%		
	入院後1年時点：91.5%		
相談支援事業所数 (H29年1月末)	基幹相談支援センター：0 (委託相談支援事業所：9)		
	一般相談事業所数：22		
	特定相談事業所数：49		
障害福祉サービスの利用状況 (H29年1月)	地域移行支援サービス：3人		
	地域定着支援サービス：2人		
保健所 (H28年4月)	1カ所		
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H28年度)	4回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の有無と数	都道府県	無	カ所
	障害保健福祉圏域	無	カ所
	市町村	無	カ所
精神保健福祉審議会 (H28年度)	1回/年、委員数14人		

※H29年1月時点

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

熊本市障がい者自立支援協議会（年4回開催）

進捗報告
課題提起等

進捗管理・評価
対応策の検討

精神障がい者地域移行支援部会（月1回開催）

精神科病院

医師・看護師・PSW
OT・心理等

チーム医療や外部支援者との連携による退院支援

相談支援事業所

（委託9か所）

地域移行支援・地域定着支援の実施
指定事業所への支援

行政関係

（保健所・精神保健福祉センター・区役所等）

事業の進捗管理
ピアサポーターの養成・支援

ピアサポーター

体験談プログラムや同行支援等の実施

地域体制整備

アドバイザー

事業に関する助言指導

障害福祉サービス事業者等

関係団体
（家族会・民生委員等）

介護支援専門員
介護サービス事業者等

連携協力

進捗確認・課題の共有

区役所毎の関係機関による取り組み（随時開催）

中央区

東区

西区

南区

北区

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

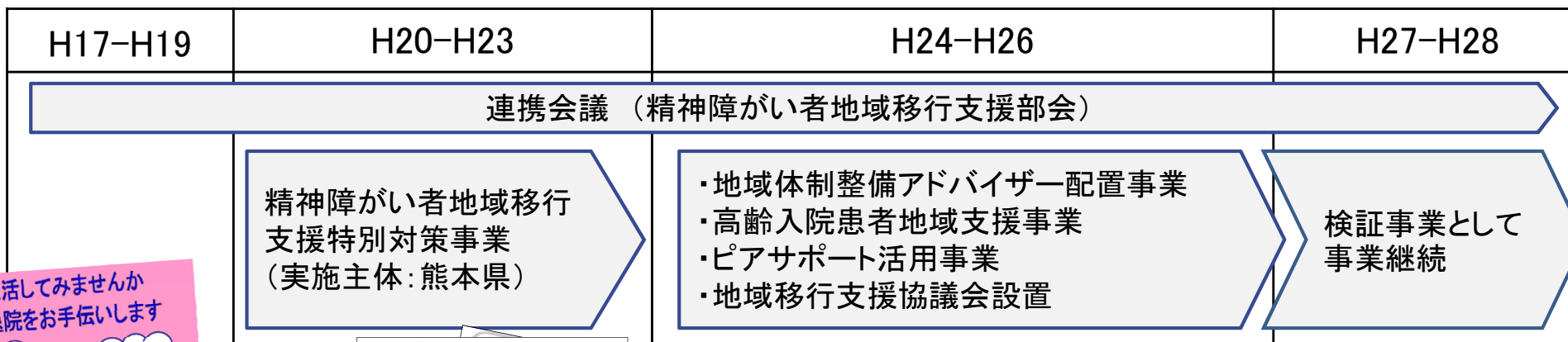
関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	熊本市障がい者自立支援協議会 精神障がい者地域移行支援部会（総合支援法第89条の3）
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告、事業評価 ・研修会の企画・開催 ・ピアサポーターの活動報告と意見交換 ・区役所管轄毎の取り組みの進捗報告・情報共有 ・長期入院患者への意向調査
	協議の結果としての成果	・長期入院精神障がい者の地域移行に関する提言・要望
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	※上に同じ
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	熊本県障害者自立支援協議会における地域移行支援部会の設置について検討中
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

熊本市では、平成17年度から精神科病院・事業所・行政等による連携会議を開始。事例検討、ニーズ調査、研修会、情報誌の作成等を行っている。（※平成25年度より熊本市障がい者自立支援協議会の部会に位置付けている。）

政令市移行後は、地域体制整備アドバイザー配置事業、高齢入院患者地域支援事業、ピアサポート活用事業を開始し、地域移行支援協議会において事業評価を行ってきた。

平成27年度は、熊本県主催の人材育成研修にて各区管轄毎のロードマップを作成し、その進捗状況を連携会議にて確認・共有している。



ポスターと
広報誌



研修会の様子



5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 月1回の連携会議により、関係機関のネットワークができている。
2. 各区圏域毎の実状に応じた連携体制が整いつつある。

課題

1. 地域相談支援の制度に関する啓発が十分できていない。
2. 関係機関において具体的な目標の共有が十分できていない。
3. 高齢介護の関係機関との連携促進が必要。

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	1,705	1,709	1,649
地域移行支援利用者数（各年度3月末日時点）（人）	1	1	0
ピアサポーターの養成者数※（実人数）（人） ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合	23	17	15
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人）	15	13	12

平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 地域相談支援の利用ケース(3件)について、連携会議の中で支援経過と課題を共有した。
2. ピアサポーターによる体験談プログラムの活用結果を連携会議の中で共有した。
3. 連携会議参加者へ研修を実施し、地域移行の意義や連携の必要性を確認した。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標(案)

1. 地域相談支援のさらなる活用と制度の検証
2. ピアサポーターの活躍の場の拡大
3. 病院職員向けの研修の実施

時期(月)	実施内容(予定)	担当
H29年5月	事業目標の共有、研修の実施	精神保健福祉室・地域体制整備アドバイザー
6月～	<ul style="list-style-type: none"> ・地域相談支援の啓発ツールの作成(ポスター等) ・地域相談支援のマニュアル作成 ・ピアサポートの活用に関する実践報告 ・区毎の取り組みの進捗報告・課題の確認(3ヶ月に1回) ・事例検討 ・障害福祉計画の指標設定のための協議 	精神障がい者地域移行支援部会参加機関 ピアサポーター
H30年2月	事業評価・次年度計画	